

朝鮮民主主義人民共和国における軍隊統制

—— 金日成、金正日と朝鮮人民軍 ——

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

はじめに

- I 朝鮮人民軍に関する既存研究
 - II 朝鮮人民軍の創設
 - III 軍需産業の創設
 - IV 政治将校制度の設置
 - V 朝鮮戦争と人民軍
 - VI 粛清と朝鮮人民軍
 - VII 社会主義工業化と人民軍
 - VIII 金正日と人民軍
 - IX 権威の確立
- むすび

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国では、1948年9月9日の建国以来、金日成が政治の最高指導者の地位にあった。1994年7月8日に金日成が死去すると、すでに後継者に指名されていた金正日が事実上その権限を引き継ぎ今日に至っている。このように朝鮮民主主義人民共和国において一貫した最高指導者の地位が維持されている要因のひとつには最高指導者と軍隊との関係が極めて密接であるということが挙げられよう。

正規軍である朝鮮人民軍（以下、人民軍）の指揮権に関しては、1948年2月8日の人民軍発足時には崔庸健が人民軍総司令であり、金日成が50年7月4日から人民軍最高司令官であり、この地位は91年12月24日に金正日に引き継がれた。

しかし、軍隊に対する公式的な指揮権と実際の影響力は別のものである。

政治指導者の軍隊に対する影響力の及ぼし方はそれぞれの軍隊によって様々である。そのため、その軍隊の建設過程において政治指導者がいかなる役割を果たしてきたかが問題となる。また、人民軍には他の社会主義国の軍隊と同様、政治将校制度があり、軍隊建設のなかでこれがどのように形成され、どのような役割を果たしてきたかも問題となる。ここでは、人民軍の建設過程と金正日の人民軍掌握過程を分析し、その特徴を明らかにすることによって金日成、金正日と朝鮮人民軍との関係を解明する。

I 朝鮮人民軍に関する既存研究

人民軍に関する研究は、政治的、軍事的な必要性の大きい韓国側でもっとも多くなされてきた。しかし、韓国側では、民主化以前に、共産主義や共産国に関する資料の閲覧などに関して法的政治的制約が大きかったため、人民軍に関する研究をすることができる研究者は少数の人々に限られていた。その研究者たちのなかには、情報機関や国防部などの力で収集された資料やいわゆる「帰順者」の証言に接することができる人々もいたため、発表された研究成果には多

くの貴重な情報が含まれている[金昌順 1961；大韓民国国防部戦史編纂委員会 1967；北韓年鑑刊行委員会 1968；康仁徳 1974]。こうした成果の上に、韓国側の対北政策を考えるために党軍関係を考察した研究もある[李基鐸 1983]。ただ、これらの研究成果は、残念なことに、資料の出典が必ずしも明記されておらず、確実な情報に基づく部分と多少怪しい情報に基づく部分とを区別することが難しくなっている。このことは、民主化以後も、これまでの研究蓄積の上に研究を進めている韓国政府関係機関の研究成果に関しても同様である[社団法人北韓研究所 1994]。

日本における人民軍研究である青田(1979)、塚本(1988)や韓桂玉(1990)は、その多くをこうした韓国側の2次資料に依らざるをえなかった。ただ、人民軍工兵中尉であった人物の手による朱栄福(1979)が日本で出版され、朝鮮戦争までの人民軍の成立過程や状況をかなり知ることができるようになった。

アメリカでは、国務省が朝鮮戦争中に行った調査の報告書が1961年に解禁されたが、このなかにも人民軍の成立や指揮系統についての言及がある[Department of States 1961]。また、1983年には朝鮮労働党と人民軍との関係をソ連軍や中国人民解放軍のそれとの比較で分析しようと試みた韓国人研究者による博士論文が出てはいるが、この出版は1989年にソウルでなされた[Lee, Sock-ho 1989]。

人民軍に関する学術研究が進むようになったきっかけは、アメリカの文書公開によりアメリカにある朝鮮戦争時の鹵獲資料の存在が明らかになったこと、冷戦の終焉によって中国や旧ソ連地域に住むかつての人民軍関係者からの証言が得られるようになったことである[呂政 1991；

俞成哲 1991；中央日報特別取材班 1992；1993]。韓国側では、人民軍創建過程に関する本格的な学術書の張浚翼(1991)が刊行された。

日本で米軍鹵獲資料を利用したものとしては萩原(1993)が先駆的であり、朝鮮戦争までの人民軍の様子に関する記述も含んでいるが、学術書の体裁を取っていないため記述に出所が明確に示されておらず、利用しづらいものとなっている。朝鮮戦争に関する詳細な研究である和田(1995)では、鹵獲資料やかつての人民軍関係者の証言を分析しており、朝鮮戦争までの人民軍の状況についても詳しく言及されている。朝鮮戦争の勃発に関する韓国側での詳細な研究である朴明林(1996a；1996b)でも、朝鮮戦争までの人民軍の状況について詳しく言及されている。また、宮本(2000)は、党軍関係に的を絞り、朝鮮戦争までの金日成と人民軍との関係を分析している。

以上のように人民軍に関するこれまでの研究は、朝鮮戦争までの時期に関しては多く行われている。ただし、その後の人民軍の状況についてはあまり研究されていない。1991年12月24日に金正日が人民軍最高司令官に就任してからの最高指導者と人民軍の関係については、わずかに外山(1993；1994)や中川(1996)など、金正日と人民軍の関係を調査した論文が出ている程度である。

しかし、『労働新聞』などにはこれまでの研究で利用されていない有益な情報が残っている。朝鮮労働党出版社から刊行されているシリーズ『人民のなかで』にも軍人の回想録が収録されているが、これまでの研究でこれを利用したものは見当たらない。さらに、同出版社から1998年には金日成の軍隊建設に関する著作が刊行さ

れた〔朝鮮労働党出版社 1998〕。また、1999年から朝鮮労働党が「軍事重視」を強調するようになり、『労働新聞』などには、断片的であるが、人民軍の創建過程や金日成、金正日の軍隊視察などに関する記述が多く出てきており、金星青年出版社等からは軍人たちの記録や回想録等が少しずつ出版されている。小説の形で人民軍創建の過程を描いたチョン・ギジョン（2001）も出版された。

こうした資料を用いることによって、人民軍の建設過程は改めて検証される必要がでてきた。また、既存研究がほとんどない金正日の人民軍掌握過程についても多くの事実が明らかにされてきており、議論されるべき時期に来ているといえよう。

II 朝鮮人民軍の創設

こんにちの朝鮮民主主義人民共和国の公式見解では、人民軍の起源が1932年4月25日に金日成が「抗日人民遊撃隊」あるいは「朝鮮人民革命軍」を組織したとされるときまで溯られる。しかしここでは、1945年8月15日の解放以降の正規軍建設過程にのみ議論を限定する。

正規軍の建設は通常、幹部（将校）の養成と部隊の編制によって始まる。人民軍の創建準備はソ連軍占領下で行われた。

1945年8月6日にソ連軍が満州（現・中国東北地方）と朝鮮に侵攻し、17日に日本軍との戦闘が終結すると、北朝鮮各地でソ連軍の進駐が進められた。金日成は9月19日に帰国すると、早速、ソ連軍占領下の北朝鮮で軍隊建設の準備に入った。24日に、新義州にいた朝鮮人飛行士のリ・ファルを平壤に呼び、空軍建設の準備としてそ

の前身となるべき航空隊の創設を指示した〔パク・スンロク 1997, 42-47〕^(注1)。また、金日成は11月17日に軍隊幹部を養成する平壤学院を建設する敷地を定め、軍隊創設の準備に入った。院長は金日成の抗日パルチザンに参加していた金策が務めた。11月下旬には平壤学院の学生募集要項が作成された〔テ・ビョンリョル／オ・チャンボク 1997, 64-65〕^(注2)。

リ・ファルによる空軍創設の準備は進み、1945年11月29日に新義州で航空隊が結成され、結成式には金日成が出席した。この航空隊が基本になり、12月15日に朝鮮航空協会が結成され〔柳文華 1948, 4〕、この会長に金日成が、副会長にリ・ファルが就任した〔リ・ファル 1979, 177-178〕。

平壤学院のほうは1946年2月13日に開院式を開き、正式に講義を始めた^(注3)。開院時、平壤学院の学生数は575名で4つの班に分かれていた〔朝鮮労働党出版社 1998, 210〕。3月17日には平壤学院の中に航空班が設置され、6月7日にこれが航空科となり、リ・ファルをはじめとする朝鮮航空協会新義州支部の人員113名が入学した〔パク・スンロク 1997, 66〕。

軍隊幹部の養成機関が始動するころ、本格的な部隊編制の準備も始められた。1946年初めに、金日成の抗日パルチザンに参加していた崔庸健保安局長を責任者とする保安幹部訓練大隊本部が設置された^(注4)。これは、司令部の役割を果たすものであった。

本格的な部隊編制に入ると、専門的各軍種・兵種幹部の養成が必要となり、1946年7月8日に北朝鮮保安幹部学校の設置が決定された〔『法令公報』1947年1月15日〕。この学校はソ連軍から派遣された者やソ連および中国からの帰国者を中心に教員を編成して、平壤学院の近くに設置

され、7月20日に開校した〔柳文華 1949, 65〕^(注5)。ここでは、歩兵、砲兵、工兵、通信兵などの指揮官および技官が養成された。校長には中国からの帰国者である朴孝三、軍事担当副校長には金日成の抗日パルチザンに参加した朴成哲が就任した〔兪成哲 1991, 65〕。

さらに、1946年8月、各地で軍人を養成するための保安幹部訓練所が保安幹部訓練大隊本部の下に設置された。保安幹部訓練所は第1所が价川、第2所が羅南、第3所が平壤、後に元山に置かれた。これらの訓練所には総参謀部、文化部、砲兵部、後方部が置かれ、傘下に3個の分所、各分所の傘下に大隊、中隊、小隊が編成された〔社会科学院歴史研究所 1981, 128；朝鮮労働党出版社1998, 212-214〕。各訓練所は事実上の師団、各分所は連隊の機能を有するようになり、人民軍の陸上戦力の母体となった^(注6)。9月には、抗日パルチザンに参加した安吉が保安幹部訓練大隊本部参謀長に就任した〔『労働新聞』1967年12月13日〕。このころに、崔庸健は保安局長を退き、保安幹部訓練大隊司令官として軍隊建設に専念するようになった^(注7)。

海軍に関しては、1946年6月5日に金日成が崔庸健保安局長に対して、東海(日本海)側に水上保安隊を組織する指示を出した〔『労働新聞』2000年3月12日〕。さらに、西海(黄海)側には7月に西海上水保安隊が組織された〔朝鮮労働党出版社 1998, 215〕。ただし、1946年9月以降に作成されたと思われる「北朝鮮保安事業総決報告」〔萩原 1996a 収録〕では、水上保安隊の規模が111名と記録されており、この時点では本格的な海軍からは程遠いものであったことがわかる。1947年4月に東西の水上保安隊はそれぞれ大隊級になり、それぞれの傘下に3個中隊を置くように

なった〔朝鮮労働党出版社 1998, 216〕。1947年7月8日に水上保安幹部学校が設置され、ようやく海軍幹部の養成を開始した^(注8)。

空軍に関しては、朝鮮航空協会が創設後半年ほどで2500名の会員を持ち、1946年12月には13万9500名の会員、6道、6都市、48郡に下部組織を持つようになっていた。そして、1947年8月20日に初の飛行隊が組織された〔社会科学院歴史研究所 1981, 130-131〕。

陸海空の各種戦力の母体が出来上がると、1948年2月4日に民族保衛省が設置された。2月8日、人民軍は閲兵式を挙行してその成立を正式に宣言した。人民軍の陸上戦力は各保安幹部訓練所を歩兵師団あるいは旅団とすることによって編成された〔朝鮮労働党出版社 1998, 228〕。保安幹部訓練大隊本部の責任者であった崔庸健は人民軍総司令、羅南の保安幹部訓練所第2所所長であった姜健は人民軍総司令部参謀長に就任した。正規軍の発足によって、平壤学院は主に人民軍の政治幹部を養成する第2中央政治軍官学校に、北朝鮮保安幹部学校は軍事指揮官を養成する第1中央軍官学校にその名称を変更した。

正規軍として公式の場に現われた人民軍は急速に拡大した。陸上戦力については、金日成が1948年8月に、かつて金日成の抗日パルチザンに参加していた柳京洙に対して、機械化部隊を組織することを指示した〔『労働新聞』1985年4月24日〕。11月下旬には初の戦車連隊が組織され、軍旗が授与された〔チェ・リョンウン 1968, 282〕。この戦車連隊は1949年4月に戦車旅団に拡大し、そのなかに教導部隊が置かれ、幹部と戦車兵の教育にあたった〔朝鮮労働党出版社 1998, 236〕。

空軍については、幹部の養成は、1948年7月

28日に金日成の指示により、平壤学院航空科が第2中央政治軍官学校に引き継がれた〔パク・スンロク 1997, 69-71〕。また、すでに組織されていた飛行隊が航空教導隊と戦闘部隊とに分離され、1948年9月18日に第25飛行連隊が組織された〔注9〕。第25飛行連隊は1949年8月16日に第11飛行師団となり、50年1月までには第1飛行師団として数個の飛行部隊、補強部隊を整えるようになった〔パク・スンロク 1997, 81-82；朝鮮労働党出版社 1998, 232〕。

海軍については、1949年8月28日に元山で初の海軍艦隊である魚雷艇艦隊が組織された〔社会科学院歴史研究所 1981, 279〕〔注10〕。この日、金日成は艦隊の魚雷艇21号に乗船した〔『労働新聞』1998年6月5日〕。9月には民族保衛省海軍局が海軍司令部に改編された。11月には水上保安幹部学校が海軍軍官学校になり、また、12月には海軍技術訓練所が創設された〔朝鮮労働党出版社

1998, 232〕。

陸上戦力のうち砲兵については、時期は不明であるが、民族保衛省直属の予備砲部隊と高射砲部隊が新設され、東西両海岸に海岸砲区分隊（大隊あるいは中隊）が配置された。そして、砲兵は1949年末までに1兵種として確立された〔朝鮮労働党出版社 1998, 236-237〕。

人民軍は1948年9月に内務省の3個警備隊旅団を歩兵師団として編入させ始めた。1949年には中国革命に参加して帰国した朝鮮人によって歩兵師団が組織された〔朝鮮労働党出版社 1998, 282〕。このころの人民軍の編成を見ると、1949年11月19日から12月9日の間に2個師団増設されているのが確認され、編入作業がこのころに完了したことがわかる（表1参照）。この2個師団は中国からの帰国者による部隊であり、また、1950年2月9日から3月3日までの間に編成された第1～3所はかつて内務省警備旅団

表1 朝鮮戦争前の朝鮮人民軍編成（1949年11月19日～1950年3月3日）

1949年11月19日	1949年12月8日	1950年2月9日	1950年3月3日
第1師団	第1師団	第1師団	第1師団
第2師団	第2師団	第2師団	第2師団
第3師団	第3師団	第3師団	第3師団
第4師団	第4旅団	第4旅団	第4師団
戦車旅団	第5師団	第5師団	第5師団
飛行連隊	第6師団	第6師団	第6師団
直属部隊	戦車旅団	戦車旅団	戦車旅団
海軍司令部	飛行師団	海軍司令部	航空師団
	直属連隊	飛行師団	海軍司令部
	海軍司令部	直属部隊	直属部隊
	直属大隊		第1所
	直属部隊		第2所
			第3所

〔出所〕「文化幹部欠員統計表1949.12.8」,「文化幹部欠員統計表1950.3.3」および文化幹部「文化幹部成員統計表1949.11.19」（いずれも韓国統一部資料センター所蔵マイクロフィルムに収録）より作成。

であった部隊であり、このころに編入作業が完了したものと推定される^(注11)。

さらに、1950年に入っても、4月18日に、中国から帰国した朝鮮人によって構成される1個師団が増設された[呂政 1991, 14-15]。5月には、それまで人民軍の歩兵師団の現役将校が指揮官として訓練を施してきた民青訓練所が正式に編入されて、複数の歩兵師団を新たに構成するようになった[朝鮮労働党出版社 1998, 282]^(注12)。こうして、1950年6月25日の朝鮮戦争開戦時までに人民軍は質量ともに戦争準備を整えていた。

III 軍需産業の創設

金日成は軍隊の創設とともに、その軍隊で用いる兵器を生産する工場建設にも乗り出した。最初の兵器工場は65号工場である。1945年10月2日、金日成は、旧日本軍によって破壊された平川里兵器製作所を訪れ、そこに新たに兵器工場を建設することを決定した。1947年6月に、金日成はこの65号工場に対して工具や機械を供給する平壤機械製作所を新たに建設する指示を出した[『労働新聞』1998年11月7日；1998年12月12日]。平壤機械製作所の労働者の募集は民族保衛省で行われていることから、平壤機械製作所も65号工場も民族保衛省の管轄であったことがわかる^(注13)。また、1946年には砲兵技術訓練所が創設され、兵器技術の専門家が養成されるようになった[ユン・ミョンズ 1994, 30]。

65号工場では1948年3月に機関銃の試作品が出来上がり、12月12日、金日成が出席して試作品の機関銃の試験射撃が行われた[社会科学院歴史研究所 1981, 277；ユン・ミョンズ1994, 31]。65

号工場は1949年2月に、機関銃、手榴弾、迫撃砲等を生産する総合的な軍需工場となった。6月16日に金日成は再びこの工場を訪れて2度目の機関銃の試験射撃を行っている[『労働新聞』1998年11月7日；1999年6月16日]。

平壤機械製作所は1949年から工作機械専門工場に転換する拡張工事に入った[『朝鮮中央年鑑 1951～52年版』353ページ]。この工事には1949年3月17日に締結されたソ連との協定によってソ連技術者による援助も行われた[『金日成選集(1)』1954年刊行 533ページ]。この拡張工事によって、平壤機械製作所は軍民両用の工場となったようである。

その後、平壤機械製作所と65号工場は朝鮮戦争によって平壤を離れざるを得なくなった。65号工場は1950年10月に疎開し、疎開先は不明であるが、すぐに生産を再開した[外国文出版社 1961, 126]。金日成は1951年2月17日にこの工場を訪れ、大砲をはじめとする兵器の増産を指示した。平壤機械製作所については、金日成が1951年3月27日に後方地帯に新たな機械工業基地を建設することを指示したことによって[『労働新聞』1978年1月8日]、10月から熙川に移転することになった。この熙川機械製作所は、1952年の秋には戦時に必要な製品を生産できるようになり、一方で規模を拡張する建設を進めながら、他方で生産を続けた[リ・ウォングァン 1969, 46-51]。

熙川機械製作所は停戦後、規模を拡張して1954年7月25日に熙川機械工場となり、さらにチェコスロバキアからの援助で規模を拡張して、58年11月2日に熙川工作機械工場として竣工した[『労働新聞』1958年11月4日]。この工場は、1959年5月から全国的に展開された「工作機械子産

み運動」で、設備を更に拡張し、徳川自動車工場(後に勝利自動車連合企業所)、岐陽トラクター工場(後に金星トラクター工場)、龍城機械工場(後に龍城機械連合企業所)、北中機械工場(後に北中機械連合企業所)等、全国の主要工場に工作機械を供給した。熙川工作機械工場は金日成から「機械工場の母」と呼ばれたように、社会主義工業化全体の基礎となった[リ・ウォングァン 1969, 57]。

銃砲だけではなく、金日成は軍艦の建造も推進した。近代的な艦艇の建設は元山造船所で始まった。元山造船所では1948年1月17日に初の国産船を完成させていた[柳文華 1948, 41-42]。また、南浦造船所では6月23日に鉄鋼船を進水させていた[柳文華 1949, 179]。そこで、金日成は1949年6月30日、元山造船所で近代的な警備艇を造ることを指示した[社会科学院歴史研究所 1981, 279]。こうして初の警備艇41号は8月30日に進水した。また、南浦造船所でも警備艇51号が建造された[ユン・ミョンス 1994, 32]。

IV 政治将校制度の設置

政治将校制度は、ひとつの党に忠実な軍隊を作るため、その軍隊の各部隊に党の要員を配置する制度である。政治将校制度は、部隊の指揮官に対する監視を主な役目とするものと、部隊の隊員に対する政治教育や政治宣伝を主な役目とするものの2種類に分けて考えることができる。ここでは前者を指揮官監視制度、後者を政治指導制度と名づけることにする。

党の創建準備は人民軍の創建準備と並行して進められてきた。1945年10月10～13日に以北5道

党熱誠者大会が開かれ、朝鮮労働党の起源となる「朝鮮共産党北朝鮮分局」が設置された。12月17日に開催された分局中央第3次執行委員会で金日成は分局の責任秘書に選出された。1946年3月に行われた土地改革事業はこの分局によって進められた。平壤学院からは235人が土地改革事業に参加した。分局は土地改革事業によって勢力を拡大し、5月から「北朝鮮共産党」を名乗るようになり、さらに、8月29～30日に朝鮮新民党と統合して北朝鮮労働党となった。北朝鮮労働党は1949年6月30日～7月1日に南朝鮮労働党と統合し、朝鮮労働党となった。

人民軍は、前述のように金日成によって作られた軍隊であった。最初の幹部養成機関である平壤学院の開院式では金日成が祝辞を述べた。また、保安幹部訓練大隊本部の責任者である崔庸健は金日成の抗日パルチザンの参加者であった。1948年2月8日、人民軍正式発足の閲兵式で金日成は人民軍が「反日武装闘争に一生をささげてきた真正な愛国者たちを骨幹として創設」され、「長い革命伝統と闘争経験と愛国精神で輝く歴史的軍隊」であると述べた[北朝鮮人民委員会宣伝局 1948, 8]。また、総司令となった崔庸健も人民軍が「15年間民族解放運動でわれらの領導者金日成将軍が親身に領導してきた人民遊撃隊の伝統」を継承しており、「金日成将軍に対する忠誠心と献身性」が強い軍隊であると述べた[北朝鮮人民委員会宣伝局 1948, 14]。

人民軍の政治将校制度は文化部として組織された。文化部は、すでに保安幹部訓練大隊本部および保安幹部訓練所が設置されたときから設置されていた。党そのものが体をなしてくるにつれ、文化部の活動も整ってきたようである。1948年2月4日に民族保衛省が設置されると、

省内に文化部を統率する文化訓練局が設置された。文化部は1949年5月27日の内閣決定「文化副中隊長制度を実施することについて」によって、全軍の師団級から中隊級にまで組織されるようになった。

政治統制を担当する幹部は文化幹部と呼ばれた。文化幹部は、師団に文化副師団長、文化部長、文化副部長、上級指導員、指導員、宣伝員、民青指導員、敵工指導員、連隊および大隊に文化副連隊長あるいは副大隊長、宣伝員、民青指導員、文化指導員、中隊に文化担当副中隊長が置かれた。文化幹部は指揮官を監視するというより、部隊の政治教育と政治宣伝に当たる要員であった。

文化幹部は1949年12月15日の時点で全体で1881名であった。このうち党員は1766名であり、非党員が115名であったが、この非党員は入党手続きが追いつかなかった者であろう。党員のうち党歴が、朝鮮共産党北朝鮮分局が組織された

1945年10月以前に遡るものもいるが、これは中国共産党などの経歴を加算したものであると見られる(表2参照)。文化幹部の中には「革命軍」としての軍歴を認められたものが442名いるが、そのうち、422名は中国共産党の八路軍出身者であり、これは「革命軍」軍歴者の95.5%、文化幹部全体の22.4%に相当する(表3参照)。

学歴でも中国等での経歴が認められていた。ただし、文化幹部全体の過半数である1004名は第2中央政治軍官学校で教育を受けた幹部であった(表4参照)。これにより、文化幹部は平壤学院とその後身である第2政治軍官学校出身者が優勢であったといえる。

文化幹部の配置は部隊編制の進行に比べて遅く、1950年3月3日の時点で、師団級で7名の文化部長が欠員、連隊級で5名の文化副連隊長が欠員、大隊級でも12名の文化幹部が欠員、文化副中隊長は572名が欠員という状態であった(表5参照)。ただし、軍内で朝鮮労働党の影響が強く

表2 文化幹部の党歴別構成 (1949年12月15日)

	6カ月以下	6カ月～1年	1～1年半	1年半～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～10年	10年以上	無所属	計(党員)
3級		2	2		7	36	1			18	48
4級	2	20	16	22	128	384	11			34	583
5級		14	21	26	69	266	1			27	397
6級		6	16	7	38	260	13			16	340
7級		5	6	6	27	216	18	1	1	19	280
8級					1	65	19			1	85
9級						10	7	1	2		20
10級						1	5	3	2		11
11級							1				1
12級									1		1
計	2	47	61	61	270	1,238	76	5	6	115	1,766

(出所) 民族保衛省文化訓練局幹部部部长 안영 (アン・ヨン) 「文化幹部成員統計表1949.12.15」(韓国統一部北韓資料センター所蔵マイクロフィルムに収録) より作成。

表3 文化幹部の革命軍歴 (1949年12月15日)

	抗日連軍	八路軍	地方運動者	その他	計
3級		9			9
4級		148			148
5級		116			116
6級		85	6	1	92
7級		39	1		40
8級		18		1	19
9級	2	4	1		7
10級	2	3	1	3	9
11級				1	1
12級	1				1
計	5	422	9	6	442
比率(%)	1.1	95.5	2	1.4	100

(出所) 表2に同じ。

表4 文化幹部の専門学歴 (1949年12月15日)

	第一軍校	その他軍事学校 ¹⁾	第二政校	中央党学校	寺洞学校	その他 ²⁾	隊内登用者 ³⁾	計
3級	2	1	8				55	66
4級	1	24	419	1	13	10	149	617
5級		20	236		16	13	139	424
6級	7	22	192	6	30	6	100	356
7級		11	131	21	43	1	85	299
8級		7	18	12	29	3	17	86
9級		1		4	7	1	7	20
10級		2			1	2	6	11
11級							1	1
12級							1	1
計	10	88	1,004	54	139	36	560	1,881
比率(%)	0.05	4.7	53.4	2.9	7.4	2.0	29.8	100

(出所) 表2に同じ。

(注) (1)1) 東北軍政学校, 抗日学校, 革命軍政学校。2) 義勇軍軍政学校, ソ連学校。3) 未就学者。(2)また, 第一軍校は第一中央軍官学校, 第二政校は第二中央政治軍官学校の略称。

なってきたことは, ある大隊で総員768名のうち, 132名が党員であり, 674名が党の外部団体である民主青年同盟のメンバーまたは活動を終えた者であったことからわかる (表6参照)。

V 朝鮮戦争と人民軍

1950年6月25日の朝鮮戦争開戦のころ, 金策

表5 文化幹部欠員状況

	1949年12月8日	1949年12月15日	1950年2月9日	1950年3月3日
全体	384	650	452	1,022
師団級文化部長	3	…	1	7
文化副連隊長	1	…	1	5
文化副大隊長	19	…	18	12
文化副中隊長	117	…	174	571

(出所) 「文化幹部欠員統計表1949.12.8」, 「文化幹部欠員統計表1950.3.3」, 民族保衛省文化訓練局幹部部部長 안영 [アン・ヨン] 「文化幹部成員統計表1949.12.15」(いずれも韓国統一部資料センター所蔵マイクロフィルムに収録) より作成。

表6 朝鮮人民軍第249軍部隊5大隊隊員成分表 (1950年6月25日)

政党別			宗教別			民青同盟関係			
労働党	民主党	青友党	天道教	基督教	仏教	メンバー	元メンバー	メンバー外	計
132	1	1	0	1	0	655	19	94	768

(出所) 朝鮮人民軍第249軍部隊5大隊文化部長 元홍동계및비상사고보고서철 1950.6.25 [規律統計および非常事故報告書綴1950.6.25] (韓国統一部北韓資料センター所蔵マイクロフィルムに収録) より。

を司令官、姜健を参謀長、金一を軍事委員とする前線司令部が設置された。この下に2つの軍団を指揮する作戦組が組織され、それぞれに司令官と軍事委員が任命された。前線西部の第1軍団には5個歩兵師団と1個戦車旅団、前線東部の第2軍団には2個歩兵師団と1個機械化連隊が配置された [呂政 1991, 78-81]。

前線司令部が構成される段階では、軍事委員は文化副軍団長とも呼ばれており [朱榮福 1979, 233, 259], 軍事委員の役割は各師団の文化担当副師団長の指導であった。6月26日には、政治、軍事、経済の全権限を集中した軍事委員会が組織され、金日成がその委員長になったが、作戦組の軍事委員はこの軍事委員会に直属するようになったと推測される。

開戦後、アメリカが1950年6月27日に海軍と空軍を、6月30日に地上部隊を派遣して介入してきた。7月7日、国連総会でアメリカが主導

する国連軍を派遣するための決議が採択されると、米軍に加えて英国軍やオーストラリア軍などが介入するようになった。

米軍の介入により戦争が激化すると、金日成は人民軍に対する政治統制を強化するために、1950年7月1日、前線司令部とその下の2つの軍団で軍事委員を交代させた。東部戦線では軍団長も更迭されたことから見て [朱榮福 1979, 295], 軍事委員の交代は指揮官の交代で部隊が動揺しないようにすることに目的があったと思われる (注14)。7月4日に金日成は人民軍最高司令官に就任し、指揮権を直接行使するようになった。これは、金日成が前線司令部だけではなく、後方地域に配置されている部隊を直接指揮する必要がでてきたためであると考えられる。

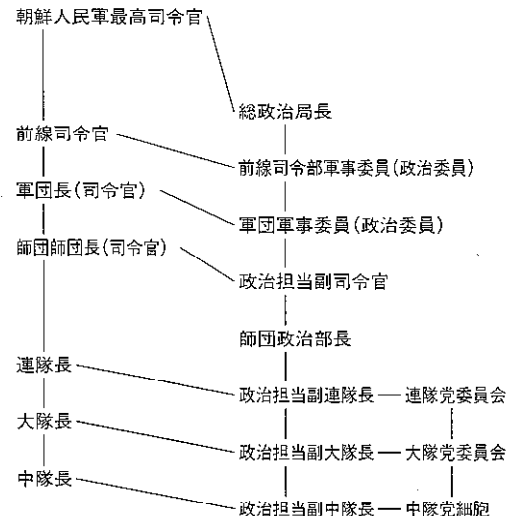
南側に進撃を続ける人民軍の背後を突いて米軍が1950年9月16日に仁川に上陸すると、人民軍は劣勢に陥り、9月27日に金日成は「戦略的

後退」について語るようになった。人民軍では指揮系統が再編され、10月1日に、東西に分けて指揮部が置かれ、東部司令官が前線司令官を兼ねるようになった〔外国文出版社 1961, 211；俞成哲 1991, 98, 109〕。そして、10月14日までに、民族保衛省文化訓練局が改編され、人民軍総政治局が設置された(注15)。また、10月末には1個軍団が増設されており、このころから人民軍は従来の師団から軍団を作戰単位とするようになった(注16)。

人民軍が態勢を立て直している間に、中国からの援軍が入り始めた。1950年10月21日、金日成は中国の彭徳懐と会談して中国人民志願軍司令部の設置に同意し、25日にこれが設置された〔解力夫 1993, 194-198；楊鳳安・王天成 1993, 113-115〕。金日成は同日、朝鮮労働党中央委員会政治委員会を開き、人民軍の各部隊に党組織を組織することを指示した〔『金日成著作集(6)』1980年刊行 145~153ページ〕。この指示により、連隊と大隊に党委員会が、中隊に党細胞が組織されることになり、文化担当副連隊長、文化担当副大隊長、文化副中隊長はそれぞれ政治担当副連隊長、政治担当副大隊長、政治副中隊長となった。師団級についても文化担当副司令官が政治担当副司令官になり、文化部長が政治部長になったようである(図1)。

1950年11月には人民軍の再編が進み、反攻準備に入った。中国人民志願軍との協同作戦で反攻が進むなか、1950年12月から51年1月にかけて、人民軍の各部隊で党の各級指導機関の選挙が行われた〔外国文出版社 1961, 171〕。これによって、人民軍の部隊が中国人民志願軍の指揮下に入っても、金日成の党が政治指導体系を維持することができるようになった。

図1 1950年10月21日決定による朝鮮人民軍の政治将校制度



(出所) 1950年10月21日の金日成報告等より作成。

その一方で、金日成は1950年12月3日に北京で毛沢東と会談して、両軍の統一指揮を行う中朝連合司令部を設置することに合意した〔解力夫 1993, 343-347〕。金日成は7日に彭徳懐と会談し、中朝連合司令部設置に関する具体的な問題を討議した。1951年1月には反攻が一段落し、陣地戦に入った。1月25~29日、中朝両軍の幹部連席会議が開かれ、人民軍の1個軍団を中国側の指揮下に入れること、朝鮮側の前線司令部には人民軍の3個軍団が指揮下に置かれることなどが決定された〔楊鳳安・王天成 1993, 228〕。

人民軍空軍の建て直しも進み、1951年1月には航空司令部が設置された〔朝鮮労働党出版社 1998, 287〕。一方、中国人民志願軍空軍は3月15日に安東(現・丹東)に司令部を設置した〔中国社会科学出版社 1989, 133-135〕。さらに、3月31日に両空軍の統一指揮のための中朝空軍連合司令部が設置された。

人民軍の建て直しにおいては、幹部教育にも

力が入れた。1951年11月、金日成は人民軍軍種・兵種司令官および局長会議において、各軍種・兵種司令部と前線部隊に指揮官再教育のための短期講習所の設置を指示した。これにより、1952年からすべての在職指揮官を再教育するようになった。既存の幹部教育機関については、第1軍官学校が陸軍軍官学校となり、さらに、1950年9月30日に姜健軍官学校に改称し[『内閣公報』1950年9月30日；テ・ピョンリョル 1995, 403]、10月の金日成の指示によって、兵種ごとに分離され、山間部の安全地帯で歩兵指揮官の専門養成機関となった。第2政治軍官学校は1951年1月31日に金策政治軍官学校に改称し[『内閣公報』1951年2月20日]、これも山間部に移転した(注17)。これらの幹部養成機関にも講習所が設置された[朝鮮労働党出版社 1998, 282-284]。このほか、1952年10月28日には高級幹部を養成する高級軍事学校が新たに設置された[『労働新聞』1992年10月27日]。

建て直しは中隊級でも進行した。金日成は1951年10月29日、人民軍総政治局に対して、戦闘力強化と政治教育強化を目的とする「模範中隊創造運動」を始める準備を行うことを指示し、1952年初からいくつかの中隊を選んで試験的に実施した。そして、3月26日に人民軍最高司令官命令でこの運動をすべての中隊に拡大するようにした[『金日成著作集(6)』1980年刊行 464~470ページおよび『金日成著作集(7)』1980年刊行 116~118ページ]。模範中隊創造運動によって1年間で398個の「模範中隊」が輩出した[外国文出版社 1961, 261]。

こうして、人民軍の建て直しがほぼ終了すると、1952年7月7日には、党中央委員会政治委員会決定によって人民軍の中隊から連隊にいた

る各級党委員会の選挙が行われることが決定され、8~9月に実施された[外国文出版社 1961, 262-264]。これによって、人民軍に対する党の政治指導が強化されることになった。

VI 肅清と朝鮮人民軍

1953年7月27日に朝鮮戦争の停戦協定が締結されると、人民軍は戦時態勢から平時態勢に移り、多くの人員が経済復興建設に動員された。また、軍内の教育体系も改められた。1954年8月には、高級軍事学校が金日成陸軍大学に改編拡張された。1956年8月には、歩兵指揮官養成専門の姜健軍官学校が各兵種を備えた姜健総合軍官学校に拡張された。その後、砲兵軍官学校、戦車学校、海軍軍官学校、空軍軍官学校が指揮官のみならず、技術幹部を養成する学校に総合化された[朝鮮労働党出版社 1998, 352-354]。

その一方で、朝鮮労働党内部では、金日成に反対するかあるいは反対するとみなされた人々に対する肅清が進行した。1953年8月から旧・南朝鮮労働党の指導者たちが裁判にかけられた。また、中国やソ連からの帰国者が、1956年8月の党中央委員会で金日成の政策に対する批判をしたことをきっかけに肅清された。こうした肅清は人民軍にも及んだ。肅清が終了し、党内で金日成の絶対的な権力が確立されると、1958年2月8日、金日成は、東海岸にいる第324軍部隊で演説し、人民軍が朝鮮労働党によって指導される軍隊であると宣言した(注18)。これは、党と同様、人民軍内部でも肅清が終了し、軍全体が金日成に忠実な人々によって占められるようになったことを表わしたものであり、今後、金日成が党を通じて人民軍を指導する体系を作るこ

とを公表したものであった。

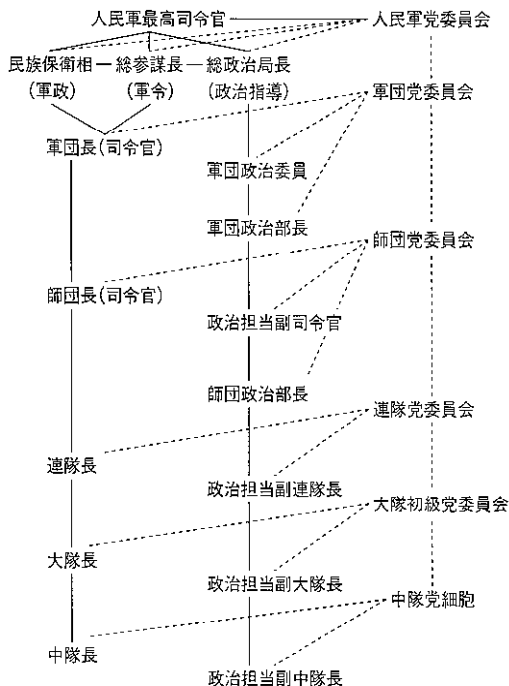
党を通じた指導体系は、1958年3月8日の党中央委員会全員会議（1958年3月全員会議）で金日成により発表された。これは、(1)「人民軍党委員会」を設置し党中央委員会常務委員会の指導の下に事業を行うようにし、軍団と師団、連隊にそれぞれ党委員会を設置、大隊に初級党委員会、中隊に初級党団体（党細胞）を設置する、(2)人民軍党委員会には、集団軍、軍団にいる人々、総政治局で働く人々、政治活動家、軍事活動家も入る、(3)連隊党委員会には連隊長と政治副連隊長が網羅される、というものであった。また、金日成の演説では、これまで連隊党委員会には連隊長と政治副連隊長が網羅されていないという内容があり、1952年に連隊から中隊にまで組織された党組織が実際は十分に機能していなかったことがわかる[『金日成著作集(12)』1981年刊行 159～179ページ]。そこで、金日成は、各級党委員会に指揮官と政治担当副部隊長を網羅することと、軍全体の党委員会を設けて各級党組織の体系を整備することによって、各級党機関の役割を高めようとしたのであった(図2参照)。

この体系は1960年9月5～8日に人民軍党委員会拡大全員会議が開かれるまでに確立したようである。金日成はこの会議で8日、演説し、「軍事問題、政治問題にかかわらず、すべての問題について党委員会を通じて決定をしなければならない」と述べている[金日成 1969, 402]。

VII 社会主義工業化と人民軍

朝鮮戦争の停戦により朝鮮民主主義人民共和

図2 1958年3月8日指示による朝鮮人民軍の政治将校制度



(出所) 1958年3月8日金日成演説等より作成。

(注) 破線は非日常的な統制を示す。

国では経済復興が進められるようになった。戦後復興の方針は、1953年8月5～8日の党中央委員会第6次全員会議において金日成により示された。金日成は、戦後復興の基本方向を社会主義工業化の基礎を築くこととし、工業で、製鉄、機械、兵器、造船、鉱業、電気、化学、建材、軽工業の順に投資の優先順位を定めることになった(注19)。

こうした方針をもとに、人民経済復旧発展3カ年計画が策定され、期間中の1954～56年に工業部門における投資の81%が重工業に投下された(注20)。この投資の少なからぬ部分が兵器産業に回されたことは間違いない。戦後復興の成果は軍事部門の発展に大きく貢献したといえる。

さらに、1961年5月28日、金日成は慈江道で開催された全国兵器工業部門党熱誠者会議で演説して、民需工場も軍需品を生産する能力を持つように呼びかけた[『金日成著作集(15)』1981年刊行 142～143ページ]。

金日成が人民軍に波及させようとした経済建設の成果は物質的なものに限らなかった。工業部門では1959年3月8日に降仙製鋼所のとある作業班が「千里馬作業班運動」という生産革新運動を自主的に起こし、これが全国的に他の工場でも展開されるようになった。金日成は工業部門の基層単位である作業班での生産革新運動を応用し、軍隊での基層単位である中隊で政治思想教育の強化と戦闘能力の強化のための「赤旗中隊運動」を起こさせた。金日成は、1960年8月25日、第109軍部隊（戦車連隊）を訪問し、その管下中隊に対して、政治思想教育の強化と戦闘能力の強化のための「赤旗中隊運動」を展開することを指示した[金日成 1969, 364-377]。この運動は戦争中に始まった模範中隊創造運動がさらに発展したものであり、また、「千里馬作業班運動」の軍隊版であるとされた。

人民軍に対する経済発展の物質的および精神的恩恵はさらに増大することになった。1962年12月10～14日の党第4期第5次中央委員会全員会議では「人民経済発展で一部制約を受けても、まず国防力を強化しなければならない」という軍事優先路線が打ち出され[『労働新聞』1962年12月16日]、軍事部門に資源が優先して回されるようになった。1966年10月5～12日の党代表者会議ではこの軍事優先路線の継続が決定された。これによって、人民軍の金日成に対する忠誠心が大きく向上することになった。

人民軍の忠誠心は、金日成による思想的統一、

すなわち「唯一思想体系」の確立という形で現われた。1967年3月3～8日、人民軍政治活動家会議が開かれ、軍内には「唯一思想体系」が確立していると報道された[『朝鮮中央年鑑 1968年版』178ページ]。金日成は3月17～24日に開かれた道・市・郡および工場党責任活動家協議会で演説し、軍内には「唯一思想体系」が確立しており、これを党内で確立すべきであると述べた[『金日成著作集(21)』1983年刊行 137ページ]。5月4～8日の党第4期第15次中央委員会全員会議では、党内の「ブルジョワ修正主義者」が肅清されるとともに、党内における「唯一思想体系」の確立という課題が発表された[朝鮮労働党出版社 1991, 430-436]。こうして、人民軍の忠誠心は党全体の模範とされたのである。6月8～18日に人民軍総合軍事競技大会が開かれ、開催式で、呉振宇総政治局長は「人民軍内には金日成同志を首班とする党中央委員会と心をひとつにして行動する党の唯一思想体系が確立」と述べて、人民軍の自負を示した[『労働新聞』1967年6月9日]。

しかし、この人民軍にも膿ができてきた。1968年11月、金日成は金昌奉副首相兼民族保衛相、許鳳学党中央委員会秘書（対南工作担当）ら「軍閥官僚主義者」の肅清を指示し、69年1月6～14日の人民軍党委員会第4期第4次拡大全員会議でその総括を行った[朝鮮労働党出版社 1998, 319]。

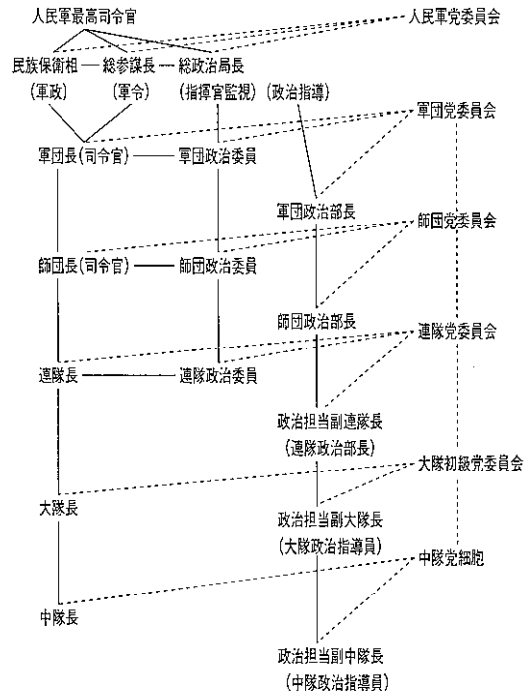
この会議の結論では、軍閥官僚主義者たちの罪状として、多くの幹部を「教育隊」という労働に駆り出したこと、民族保衛省に掘っている坑道に大理石や玉を敷いたことが挙げられた(注21)。しかし、これらが肅清のもっとも大きな理由になるほどの重大な行為とは考えがたい。

亡命した高位官吏からの情報として伝えられるところでは、金昌奉副首相兼民族保衛相と人民軍総政治局局長であった許鳳学によって立案された「南朝鮮解放と統一戦略計画」が粛清の原因であったという。この計画は、人民軍の特殊部隊からさらに精鋭を選んで訓練し、韓国側に武装遊撃隊として送り込んでその活動によって南北統一を成し遂げようとするものであり、これは党中央委員会組織指導部長であった金英柱によって阻止されたという^(注22)。

実際、許鳳学は1967年4月に人民軍総政治局長から党中央委員会で対南工作を担当する秘書に昇格したが、翌68年1月21日に、武装ゲリラがソウルの大統領府を襲撃する事件が起こっている。11月には蔚津、三陟で武装ゲリラが活動している。このように、武装ゲリラを送り込んだ金昌奉、許鳳学たちが金日成の意図を超えて暴走する危険があったことが粛清の最大の理由であったようである。人民軍党委員会第4期第4次拡大全員会議で人民軍に対する党中央委員会組織指導部の権限が大幅に強化されたことは、亡命した高位官吏の情報がかなり正確なものであることを裏付けている。

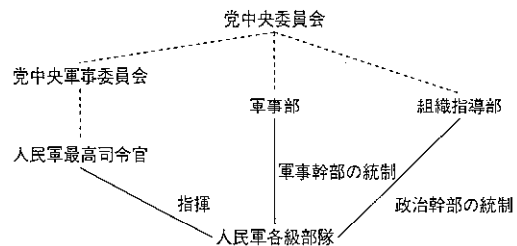
金日成はこの会議で、(1)師団、連隊に政治委員、大隊、中隊に政治指導員を置くこと、(2)師団、連隊ではすべての命令は政治委員の連署を必要とすること、(3)党中央委員会軍事部が人民軍の軍事幹部を担当し、組織指導部が政治幹部を担当するようにすることを指示した。そして、この新たな政治委員制度は従来の政治指導制度に重ねて構築された(図3、図4参照)。これにより、従来の政治担当副部隊長に部隊の政治教育、政治宣伝などを担当させ、その上にさらに政治委員に指揮官の監督をさせるという制度が成立

図3 人民軍党委員会第4期第4次拡大全員会議による朝鮮人民軍の政治将校制度



(出所) 中央情報部(1974)に収録された金日成演説等より作成。
(注) 破線は非日常的な統制を示す。

図4 党中央委員会組織と人民軍各級部隊



(出所) 図3に同じ。
(注) 破線は非日常的な統制を示す。

した^(注23)。

この会議で金日成は人民軍社労青委員会を設置し、党中央委員会組織指導部がこれを直接指導するように指示している[中央情報部 1974,

335]。社労青とは社会労働青年同盟の略称で、かつての民主青年同盟の後身であり、すでに各部隊に組織されて下士官や兵士が主としてそのメンバーとなっていた。金日成は青年団体の活動とそれに対する党中央委員会組織指導部の統制を強化することによって、幹部のみならず、下士官、兵士の政治指導を強化したのであった。

VIII 金正日と人民軍

1991年12月24日から人民軍最高司令官、93年4月9日に朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長として人民軍の最高の地位にある金正日はそもそも軍人ではない。ただし、金正日の軍隊との接触は朝鮮戦争中に遡る。1950年6月の開戦によって父親の金日成と離れて生活するようになった当時10歳の金正日は10月1日の人民軍の後退で、慈江道長江郡将子山に疎開していた。父子は1952年6月に平安北道で再会し、19～20日には新義州飛行場の空軍部隊とともに訪問し、21日には、当時手榴弾を作るようになった楽元機械製作所(今日の楽元機械連合企業所)とともに訪問した。そして、金正日は25日から8月16日にかけて人民軍最高司令部で父親とともに生活した。そして、11月22日に金正日は軍事学校のひとつに位置づけられている万景台革命家遺児学院(今日の万景台革命学院)に編入学したが、翌53年9月1日に普通小学校である三石人民学校に編入学し、結局、軍人の道には進まなかった(注24)。

金正日は1960年9月1日に金日成総合大学に入学したが、入学の直前である8月25日、金日成とともに、人民軍第109軍部隊(戦車部隊)を訪問した[『労働新聞』1998年12月27日；1999年12

月23日]。この訪問は、前述のように金日成が赤旗中隊運動の展開を指示したものである。金正日は、金日成総合大学在学時の1962年8月中旬から10月初めにかけて平壤市龍城区域御恩洞で行われた軍事野営訓練に参加し[朝鮮労働党出版社1999、61-64]、63年2月6～7日には金日成に随って前方西部の人民軍第567連合部隊(第2集團軍)を訪問した[『労働新聞』1998年1月28日；1999年4月16日；2001年3月1日]。また、金正日は7月に人民軍飛行部隊を単独で訪問した[『労働新聞』1987年4月24日；1988年4月24日；1988年8月20日]。金正日の学生時代は軍隊と無縁でなかったが、結局軍務に服することはなかった。

金正日は大学卒業後、1964年6月19日から党中央委員会で本格的に仕事を始めたが、軍隊訪問も行った。とくに単独の訪問は注目される(表7参照)。7月1～12日、金正日は平安北道に出かけたが、そこで、単独任務遂行中のとある人民軍兵士を訪問している[『労働新聞』1999年1月27日]。1964年10月18日に金正日は第855軍部隊(飛行部隊)を訪問し、部隊の活動家に対して、飛行士はすべて党員にならなければならないと述べている[『金正日選集(1)』1992年刊行 38～44ページ]。1965年1月には、とある飛行士の家庭を訪問した[『労働新聞』1998年10月7日]。そして、1966年6月12日にはとある海岸砲兵区分隊を訪問し[社会科学院歴史研究所1991、376-377]、7月には西部地区の軍部隊を訪問して政治委員と会談した[『労働新聞』1992年4月17日]。11月7日には、前線の人民軍部隊を訪問した[『労働新聞』1999年6月20日]。1967年7月24日には、東海岸の第324大連合部隊管下砲兵中隊を訪問した[『労働新聞』1992年4月27日；1998年3月13日]。

このように金正日は部隊を直接訪問することによって、空軍、西部、前線、東部の部隊に影響力を広げていった^(注25)。1968年1月23日、人民軍海軍が米海軍情報艦プエブロ号を拿捕すると、2月2日に金正日は党中央委員会組織指導部と軍事部の活動家に対して、戦闘準備を整えることに関する指示を出した。これにより、金正日はすでにこれらの部門を事実上掌握するようになっていたことがわかる。しかし、当時、金正日の公式的な地位は党中央委員会の指導員あるいは課長という一職員に過ぎなかった。党中央委員会の組織指導部と軍事部に指示を出すほどの実質的な権限の存在は、父親である金日成の後ろ盾によるものであったことは間違いない。

金日成は、前述のように1969年1月6～14日の人民軍党委員会第4期第4次拡大全員会議で、すでに金正日が掌握していた党中央委員会軍事

部と組織指導部にそれぞれ軍事指揮官と政治幹部を担当させるという仕組みを作った。これによって、金正日は事実上、人民軍幹部の人事権を掌握した。1月19日に金正日は、党中央委員会組織指導部と人民軍総政治局の責任幹部に対して指示を出しており、人民軍総政治局を掌握するようになったことがわかる[『金正日選集(1)』1992年刊行 323～333ページおよび415～425ページ]。

人民軍総政治局は、その局長が1967年4月に許鳳学から呉振宇に交代していた。許鳳学は人民軍党委員会第4期第4次拡大全員会議で肅清された「軍閥官僚主義者」であり、一方の呉振宇は金日成の信頼が厚く、金正日とも個人的に近い関係にあった。金正日が人民軍総政治局を掌握しえたのは呉振宇との関係が近かったことによるものであろう。

金正日は1970年9月に党中央委員会副部長に

表7 金正日の人民軍訪問 (1964～68年)

1964年7月初め	平安北道で単独任務を遂行中の人民軍戦士を訪問。
10月18日	人民軍第855軍部隊（飛行部隊）を訪問。
1965年1月1日	とある人民軍飛行士の家庭を訪問。
2月7日	金日成とともに人民軍第324軍部隊（咸鏡南道）を訪問。
5月不明	金日成とともに人民軍第313大連合部隊（東海岸）を訪問。
5月不明	戦車区分隊を現地指導，訓練機材での訓練を視察。
5月不明	海軍区分隊を訪問。
5月11日	金日成とともに前方東部の人民軍第443軍部隊を訪問。
10月12日	金日成とともに人民軍第834軍部隊を訪問。
1966年2月8日	金日成とともに人民軍キム・チャンゴン所属部隊を訪問。
3月13日	金日成とともに人民軍第963軍部隊女性中隊を訪問。
6月12日	人民軍のとある海岸砲兵区分隊を現地指導。
7月不明	西部地区のとある人民軍部隊訪問。
11月7日	前線の人民軍リ・ムンゲン所属部隊を訪問。
1967年7月24日	人民軍第324大連合部隊（咸鏡南道）管下海岸砲中隊哨所訪問。
1968年3月13日	人民軍第109軍部隊（戦車部隊）政治副中隊長と談話。

(出所) 『労働新聞』等，公式発表より。

就任し、72年10月23～26日の党中央委員会第5期第5次全員会議で党中央委員会委員に選出され、73年7月に党中央委員会部長に就任し、9月4～17日の党中央委員会第5期第7次全員会議で党中央委員会秘書に選出された。さらに、金正日は1974年2月13日、党中央委員会第5期第8次全員会議で党中央委員会政治委員会委員に選出されるとともに金日成の後継者に指名された。金正日はこうして党中央委員会のすべての活動を掌握する地位に就いた。

IX 権威の確立

党内で事実上金日成に次ぐ地位に就いた金正日は軍内に自己の影響力を浸透させるために動き出した。その手段は宣伝煽動部門の役割を強化することであった。金正日は1975年1月1日、人民軍総政治局責任幹部たちに対して、人民軍に「全軍を金日成主義化しよう」というスローガンを広めることを指示し、人民軍総政治局と各級部隊の宣伝員の役割を強化した〔『金正日選集(5)』1995年刊行 1～9ページ〕。

金正日が人民軍の各級部隊に影響力を及ぼしたもうひとつの手段は「3大革命赤旗獲得運動」であった。そもそもこの運動は、1975年12月1日に剣徳鉸山で千里馬作業班運動に続く生産革新運動として起こったものであった。金正日はすぐに軍内でもこの運動を起こさせた〔外国文出版社1998, 67〕。人民軍では、3大革命赤旗獲得運動は模範中隊創造運動、赤旗中隊運動に続くものであると規定された。金正日は1976年1月1日に党中央委員会組織指導部と宣伝煽動部に3大革命赤旗獲得運動の全国的な展開を指示しており、この運動は軍内でも組織指導部門と宣伝

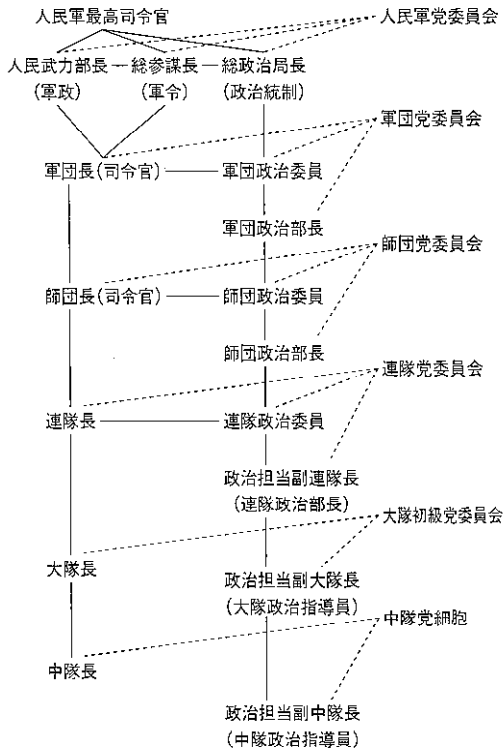
煽動部門が主導していたことは間違いない。また、同日、人民軍の政治委員たちに対して「金日成同志のために命をかけて戦おう」というスローガンを人民軍に広めるように指示を出した〔カン・ソン 1997〕。

こうして、金正日の指示を人民軍総政治局、各級部隊の政治委員と組織指導部門、宣伝煽動部門が遂行するという体系が成立し、1979年2月14日に金正日は軍団、師団の宣伝煽動部門に対して、宣伝煽動事業を政治委員が責任を持って各級党委員会全体で行うように指示した〔金正日 1987, 145-162〕。政治委員の主な役割は指揮官の監視であったが、政治委員は政治指導の一部である宣伝煽動事業に関しての責任も持たされるようになった(図5参照)。ここに指揮官監視制度と政治指導制度が一体化した政治統制体系が成立したといえる。

金正日による政治統制体系の確立には金日成の直接の後押しがあった。1979年2月に金日成は党中央軍事委員会を開き、人民軍を金正日のまわりに固く団結させることを指示した〔朝鮮労働党出版社1998, 433〕。また、金正日は、9月10日に党中央委員会組織指導部責任幹部会議で軍需工業を発展させることについての演説を行っており、このころまでに軍需工業部門を指導するようになっていたことも確認される〔『金正日選集(6)』1995年刊行 312～321ページ〕。

金正日の指導が作戦指揮系統にまで及ぶようになってきたのは1979年12月であった。1979年12月6日に金正日は人民軍に対して、抗日パルチザン戦闘で金日成に非常に忠実であったとされる戦士を範にとった「呉仲洽同志に学ぶ運動」を行うことを提起した。この運動は3大革命赤旗獲得運動と結びついて展開されるようになって

図5 金正日時代の政治将校制度



(出所) 1979年2月14日の金正日書簡等より作成。
 (注) 破線は非日常的な統制を示す。

た[在日朝鮮人総聯合会 1995, 169]。さらに、12月に、金正日は「各級参謀部の役割を向上させる対策を立てて全般的指揮系統を強化し、指揮通信系統を現代化するようにした」という[外国文出版社 1998, 66]。12月18~21日に開かれた人民軍第6期第20次全員会議で金日成が軍内での「唯一的領導体系」を確立することを指示したが[朝鮮労働党出版社 1998, 427, 433]、これは金正日の指示を政治委員や指揮官を含む党委員会で遂行する体系を意味しており、すでに作り上げられていたものであった。

金正日は1980年10月の党第6次大会で党中央委員会政治局常務委員会委員、党中央軍事委員

会委員に選出されたが、このときにはすでに軍党委員会は金正日の指示を実行する機関になっていた。1982年春に金正日は、とある戦術訓練場で、「実践訓練を多く組織することについての綱領的教示」を行った[カン・ソン 1997]。これにより、金正日の権限は人民軍の訓練内容にまで拡大した。1982年6月、金日成は党中央軍事委員会を開き、金正日が人民軍の政治的指導のみならず軍事的指導を行うよう指示したが[朝鮮労働党出版社 1998, 430-431]、金正日はすでに軍事的指導の領域に踏み込んでいた。

金正日は1982年10月5日に金日成と各級軍事学校教員大会参加者との会見に同席したことを皮切りに、人民軍での各種公式会議に出席するようになった(表8)。金正日は1984年4月25日に人民軍の主要な幹部を前にして演説し、人民軍に対して党との団結を「代を継いで」維持しなければならないと述べた[金正日 1984, 3]。1984年7月26日、人民武力部副部長の白鶴林上將が『労働新聞』の寄稿文で金正日が人民軍の強化発展のための指導を行っていることを発表し、金正日の軍事的指導は公のものとなった。1985年4月13日、呉振宇人民武力部長をはじめとする8名の人民軍指揮幹部に対する軍事称号(階級章)および勲章の授与式に金正日は出席して、「人民軍を無敵の隊伍にいっそう強化しよう」と演説した[金正日 1988]。1991年12月24日、金正日は人民軍最高司令官に就任して作戦指揮権を獲得し、1992年4月20日には朝鮮民主主義人民共和国元帥として軍人の身分を持つようになったが、すでに金正日の人民軍に対する権威は確立されていたのである。

表8 金正日が参加した人民軍の大会 (1982~92年)

1982年11月12~13日	朝鮮人民軍砲兵大会
1983年4月18~20日	朝鮮人民軍第8次爆動員大会
1985年9月2日	朝鮮人民軍指揮官・政治活動家大会
1989年12月23日	朝鮮人民軍第2次社労青活動家大会
1992年10月17日	朝鮮人民軍士官長大会
11月12日	朝鮮人民軍中隊長大会
12月25~26日	朝鮮人民軍中隊政治指導員大会

(出所) 表7に同じ。

む す び

人民軍の創建から金正日による掌握の過程を整理すると以下ようになる。

人民軍は金日成の直接指導下に、1945年11月の平壤学院の設置に始まる幹部教育と、46年初の保安幹部訓練大隊本部と8月の保安幹部訓練所設置に始まる部隊編制、45年10月の65号工場設置に始まる兵器生産がなされることによって建設された。1949年5月には文化副中隊長制度が定められ人民軍部隊に文化幹部という政治将校が行き渡ったが、この創建期に作られた政治将校制度は部隊に対する政治教育と政治宣伝が主な任務であった。

朝鮮戦争中、民族保衛省文化訓練局が人民軍総政治局に、各部隊の文化部が政治部に改編され、1950年10月21日の金日成の指示で軍内には中隊から連隊まで党委員会が構築された。これは、戦況の変化や指揮官の変更による部隊の動揺を防ぐこと、そして、中国人民志願軍との協同作戦において人民軍の独自性、すなわち金日成に対する忠誠を維持する役割があったと見られる。

朝鮮戦争後の党内粛清が完了すると、党中央

委員会1958年3月全員会議で、人民軍では民族保衛省(現・人民武力部)から中隊にいたるまでの全般的な党委員会制度が確立した。これによって、金日成が完全に掌握した党中央委員会によって人民軍が指導される仕組みができあがった。

戦後復興後、社会主義工業化の進展のなかでとられた軍事優先政策は、人民軍に対して物質的にも精神的にも恩恵をもたらした。人民軍の金日成に対する忠誠は強化された。人民軍では金日成に対する「唯一思想体系」が完成しているとの自負が生まれた。

しかし、人民軍では1968年に対南武装ゲリラの派遣に関する動きについて、金日成の意図を越えるところがあったようであり、金日成は69年1月の人民軍党委員会第4期第4次拡大全員会議で党の部隊に対する指導を強化するとともに、指揮官の行動を監督する体系を作り上げた。その体系は党中央委員会組織指導部が担当するようになった。

金日成の後継者となった金正日は1961年に党中央委員会で活動を開始すると、各地の部隊を訪問し、影響力を強めていった。そして、金日成の後押しによって、1968年2月までに金正日は党中央委員会の組織指導部と軍事部を指導す

るようになっており、69年1月の人民軍党委員会第4期第4次拡大全員会議で成立した体系によって、人民軍幹部の人事を掌握するようになった。

さらに、金正日は1975年初から宣伝煽動事業を通じて人民軍の政治指導体系と指揮官監視体系を掌握し、79年12月にはこの体系を一体化させた政治統制体系を確立した。また、金正日は軍需工業に対しても影響力を行使した。金正日の人民軍に対する指導は1982年には軍事訓練に関与するようになり、作戦指揮系統にまで拡大するようになった。これにより、金正日は1984年までに指揮官たちに対する権威を確立したといえる。金正日は、1992年12月に人民軍最高司令官に就任したことにより作戦指揮そのものに関する正規の権限を獲得したが、その準備はすでにこの時にできていたといえる。

ただし、軍隊建設全般に関わってきた金日成の権威と正規の軍歴のない金正日の権威には大きな違いがあるはずである。実際のところ、二代目の最高司令官の作戦指揮に関する地位と権限を支えている最大の楨杆は政治統制体系のほうであろう。軍内の政治統制体系の機能は当面の間、弱められることはないと思われる。

(注1) リ・ファル自身も9月下旬に金日成に呼ばれて、平壤まで飛行したと回想している [リ・ファル 1979]。また、社会科学院歴史研究所(1981, 130-131)には、9月下旬に金日成が、新義州飛行場で勤務したことのある航空技術者を訪問したという記述があり、リ・オソン (1973, 61) には、10月に金日成が空軍創設のために新義州に出かけたという記述があるが、リ・ファルの回想にもそうした記述はなく、また、他の文献でも確認できない。

(注2) テ・ビョンリョルは当時、保安局長の副官

であった [テ・ビョンリョル/オ・チャンボク 1997, 64-65]。

(注3) 平壤学院開院については、リ・オソン(1973, 45)、ソン・ジョンジュン (1979, 113)、『金日成著作集(2)』(1979年刊行)では2月13日、柳文華(1948, 5)および『朝鮮中央年鑑 1949年版』715ページでは1月3日となっている。ここでは、開院式に直接出席した金日成、リ・オソン、ソン・ジョンジュンの記憶のほうが正確であると判断した。

(注4) 保安幹部訓練大隊本部は「保安幹部大隊部」とも呼ばれていた [柳文華 1949, 142; 『労働新聞』1967年12月13日; 兪成哲 1991, 66; チョン・ギジョン 2001, 442]。

(注5) 北朝鮮保安幹部学校は「中央保安幹部学校」とも呼ばれる [リ・オソン 1973; ソン・ジョンジュン 1979; 『朝鮮中央年鑑 1970年版』191ページ]。

(注6) 張浚翼(1991)では人民軍の母体を鉄道警備隊とする見解がとられている。しかし、各地に設置された保安幹部訓練所は師団級の編成をとっていたことから見て、保安幹部訓練所のほうが、人民軍の母体であったと判断するべきである。たしかに、鉄道警備隊の創設は保安幹部訓練所の創設よりも早い。この記録はまちまちであり、1946年1月11日とする記録 [柳文華 1949, 22; 社会科学院歴史研究所 1991, 110]、1月12日とする記録 [柳文華 1948, 5]、1月10日とする記録 [「第2回各道保安局長会議会議録(1946年7月1-3日)」 [萩原1996aに収録]、1月5日とする記録 [「北朝鮮保安事業総決報告」 [萩原1996aに収録] がある。しかし、鉄道警備隊は創設以来、各地の保安署(警察署に相当)の管轄下に入ったりするなど、保安幹部訓練所の主力となったとも考えがたく、1946年9月に鉄道保安隊と改称されたころも人員が713名に過ぎなかった [「北朝鮮保安事業総決報告」]。鉄道保安隊は拡大されて1946年10月には鉄道旅団が組織されている [『労働新聞』1984年4月7日]。保安幹部訓練所の設置は1946年8月であるので、鉄道警備隊のなかから人員が保安幹部訓練所に吸収された部分があることは否定できないが、その主力を構成したと見ることはできない。

(注7) 崔庸健は1945年10月9日に保安局が設置

されて以来、局長の地位にあり、46年7月にその職にとどまっていることが確認されるが[「第2回各道保安局長会議議録」]、12月26日にはすでに解任されていることが確認される[「法令公報」1946年12月30日]。

(注8) 水上保安幹部学校は1948年11月に海軍軍官学校となり、73年7月8日に第518軍部隊と呼ばれ[「朝鮮中央年鑑 1973年版」205ページ]、後に今日の金正淑海軍大学となった[「労働新聞」1997年6月6日]。

(注9) 飛行隊を航空教導隊と空軍戦闘部隊に分離する指示は、「金日成著作集(5)」(1980年刊行)329ページによれば1948年12月18日に出たことになっている。しかし、9月18日に第25飛行連隊が組織されていることから[「パク・スンロク 1997, 71」]、この方針はこれよりも前に出ていることがわかる。航空教導隊は第867軍部隊となり、これに第2中央政治軍官学校の飛行隊が統合して空軍軍官学校になったものと推定される[「労働新聞」1970年11月21日]。空軍軍官学校は後に金策空軍大学となったと推定される。

(注10) 1972年6月3日政令でこの日は海軍節とされたが、後、海軍節は95年までに金正日の指示によって46年6月5日に変更された[「労働新聞」1995年6月15日；1996年6月5日]。

(注11) 朝鮮労働党出版社(1998, 228)、内務省旅団については、内務省副相であった姜尚昊の証言が詳しい[中央日報特別取材班 1993, 76-77]。中国からの帰国者の人民軍に対する編入については、中国側の資料や関係者の証言によって詳しく調査した和田(1995, 78-85)、米軍資料等を用いた朴明林(1996a, 341-351)にも言及されている。

(注12) 民青訓練所については、かつて平安南道人民政治委員会にいた人物が、兵員徴募の機能を持っていると述べている[李弘根 1950, 34-39]。

(注13) 1948年6月17日から50年6月6日までの秘密書類が収められている「人民軍隊・内務省綴」には、民族保衛省から出された平壤機械製作所の労働者募集要領が収められている[萩原 1996b, 66]。後の1951年10月に、製作所支配人のリ・ウォングァンが重工業省から指示を受けていることから、65号工場とこの製作所が規模を拡大するなかで製作所の管轄は民族保衛

省から重工業省に移ったことがわかる[リ・ウォングァン 1969, 46-47]。

(注14) 朝鮮戦争時の軍事委員について、金日成は1952年7月7日に、「党と国家の全権代表」であって該当単位の党政治事業と軍事事業を指導統制する責任があると述べているが、同時に「指揮官の唯一責任制」について述べている[「金日成著作集(7)」1980年刊行262~264および315ページ]。このことから見て、軍事委員には指揮官の監視が主な任務であったとは考えられない。

(注15) 人民軍総政治局の設置についてはその日付を示す資料がない。『金日成著作集(6)』(1980年刊行)145~153ページでは、1950年10月21日の党中央委員会政治委員会で金日成が設置を指示したことになっている。しかし、10月14日の人民軍最高司令官命令では、人民軍最高司令官金日成とともに人民軍総政治局長朴憲永の名前が明記されている[萩原 1996c, 63-66]。また、外国文出版社(1961, 130)でも、党中央委員会政治会議の前に設置されたと記述している。朝鮮労働党出版社(1998, 263)では、10月に金日成が前線司令部軍事委員に対して、軍隊内に党団体と政治機関を組織することに關する方針を明らかにし、文化訓練局を総政治局に、各級部隊の文化部を政治部に改編し、すべての部隊に党団体を組織するようにしたと記述している。

(注16) 1950年10月末に新たに第5軍団が編成され、第6師団長であった方虎山が軍団長に就任している[呂政 1991, 19, 46]。また、1951年6月時点では人民軍に第1~7軍団が存在する[軍事科学院軍事歴史研究部 1990, 付表12]。人民軍の規模を見ても、1950年10月で10万8800名、陣地戦に入った51年6月で34万156名、停戦協定が結ばれた53年7月で45万4168名と、50年10月以後、大きく増加している[「解放軍報」(中国)2000年10月25日]。

(注17) 金日成陸軍大学は1957年8月8日に金日成軍事大学に[朝鮮労働党出版社 1998, 354]、73年2月6日までに金日成軍事総合大学となった[「労働新聞」1973年2月9日]。このほか、金策政治軍官学校は、1971年1月の金正日の指示により金日成政治大学となり[「労働新聞」1996年12月12日]、さらに金正日

の指示で84年までに金日成政治総合大学となったが
[『労働新聞』1984年5月27日および1985年11月17
日]、87年には金日成政治大学に復帰している[『労働
新聞』1987年4月2日]。

(注18) この演説は金日成(1969, 61-102)に収録
されているが、それより前の『労働新聞』1968年2月
5日で一部引用されているものと若干の違いがある。
しかし、趣旨は本文のとおりである。

(注19) 党中央委員会第3次全会議における金日
成演説は8月5日と8日に行われ、2つとも金日成
(1956)に収録されている。『金日成選集(4)』(1960
年刊行 1963年翻印)では、2つの演説の内容がひと
つの演説に凝縮された形で書き換えられている。また、
この会議における決定書は本国では公開されてい
ないが、韓国側はこれ入手し、金雲石(1957, 376-
404)に収録されている。兵器工業について具体的な内
容が示されているのはこの金雲石(1957)だけであ
る。これによると、兵器工業については、65号工場、
42号工場が現有施設のまま生産を拡大すること、26号
工場が場所を移転して施設を一部増加して生産を拡大
すること、82号工場が1953年までに基本建設を完了さ
せて54年から生産を開始すること、これらの工場によ
って小銃、砲とその弾薬を自給自足することが決定さ
れた。また、機械工業についても熙川機械製作所と熙
川自動車付属品工場(今日の2月26日工場)で軍用自
動車6万台を生産することも決定された。

(注20) 김정일[キム・ジョンイル]「우리 나라 공
업의 발전」[我が国工業の発展](国立出版社 1958年)
128ページ。

(注21) 中央情報部(1974, 327-329)。この演説は
平壤では公開されていないが、韓国中央情報部が1969
年3月に亡命してきた軍人から入手して中央情報部
(1974)に収録している。

(注22) ファン・イルホ(1993)。この筆者名はペン
ネームであり、「元・北朝鮮高位官吏」となっている。

(注23) 中央情報部(1974, 333-335)。指揮官の行
動を監督する政治委員と部隊の政治教育、政治宣伝を
行う政治部長、政治指導員の役割については、1969年
1月19日の金正日談話でも解説されている[『金正日選
集(1)』1991年刊行 415~425ページ]。この金正日談

話でも、人民軍第4期第4次拡大全会議の金日成結
論でも、中隊指導員、大隊政治指導員、政治担当副連
隊長、師団政治部長の総称として「政治部長」という
言葉が使われている。

(注24) 金正日の少年時代の経歴については、在日
朝鮮人総联合会(1995)、外国文出版社(1998)、朝鮮
労働党出版社(1999)に依った。1952年6月の金日成
との再会については、カン・ドクス(2000)を参照し
た。楽元機械製作所で手榴弾が作られるようになった
ことについては『労働新聞』2000年2月5日等に依っ
た。

(注25) 海軍に対する金正日の単独の現地指導につ
いては1965年5月の海軍区分隊訪問よりも70年代以降
の訪問が取り上げられることが多く、こちらのほうが
重要性の高いものと推定される。具体的には、1970年
6月と73年8月23日に江原道の海軍区分隊を訪問[『労
働新聞』1984年8月28日；社会科学院歴史研究所
1991, 468；カン・ソン1997]、75年7月に西海の海軍
区分隊を訪問して戦闘艦艇に乗船したという記録であ
る[『労働新聞』1998年12月27日；キム・ユンシム
1999]。とくに1975年7月の西海訪問に関する記録の執
筆者であるキム・ユンシムは後に海軍司令官になる。

文献リスト

<日本語文献>

- 青田学 1979、『金日成の軍隊——朝鮮人民軍の全貌——』
教育社。
外国文出版社 1961、『朝鮮人民の正義の祖国解放戦争史』
平壤 外国文出版社。
——1998、『金正日略伝』平壤 外国文出版社。
韓桂玉 1990、『朝鮮人民軍』かや書房。
在日朝鮮人総联合会編 1995、『金正日略伝』雄山閣。
朱栄福 1979、『朝鮮人民軍の南侵と敗退——元人民軍工
兵将校の手記——』コリア評論社。
塚本勝一 1988、『超軍事国家——北朝鮮軍事史——』亜
紀書房。
外山茂樹 1993、『金正日秘話——その人物と人民軍最高
司令官推戴をめぐる——』『海外事情』(拓殖大学)

41(3).
 ——1994. 「金正日体制を支える軍部」『海外事情』(拓殖大学) 42(11).
 中川雅彦 1996. 「『金正日同志の軍隊』となった朝鮮人民軍」『アジア研ワールドトレンド』(13).
 萩原遼 1993. 『朝鮮戦争——金日成とマッカーサーの陰謀——』文藝春秋.
 ——1996a. 『米・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(上)——ソ連占領下の北朝鮮と朝鮮共産党——』夏書房.
 ——1996b. 『米・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(中)——朝鮮戦争を準備する北朝鮮——』夏の書房.
 ——1996c. 『米・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(下)——南進から平壤陥落まで——』夏の書房.
 宮本悟 2000. 「朝鮮人民軍の『正規化』」『六甲台論集法律政治学編』47(1)(7月).
 和田春樹 1995. 『朝鮮戦争』岩波書店.

〈朝鮮語文献〉

강덕수 [칸·독스] 2000. 「존엄했던 전화의 나날을 회상하며」[尊嚴な戦火の日々を回想して]『주체시대를 빛내주시며』[主体時代を輝かせなさい] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 강선 [칸·손] 1997. 「영웅적조선인민군을 무적필승의 강군으로 강화발전시키신 경애한 김정일 동지의 위대한 령도」[英雄的朝鮮人民軍を無敵必勝の強軍に強化発展させた敬愛する金正日同志の偉大な領導]『역사과학』[歴史科学] 평양 [平壤] 1997年第1号(1月).
 康仁德編 1974. 『北韓全書(中卷)』서울 [ソウル] 社團法人極東問題研究所.
 국립출판사 [国立出版社] 1958. 『우리 나라의 인민 경제 발전 1948-1958』[我が国の人民経済発展 1948~1958年] 평양 [平壤] 국립출판사 [国立出版社].
 金雲石編 1957. 『北韓傀儡集術文獻集』서울 [ソウル] 韓國亞細亞反共連盟.

김윤심 [김·윤심] 1999. 「해병들과 함께 항해를 하시며」[海兵たちとともに航海をなさって]『주체시대를 빛내주시며2』[主体時代を輝かしなさい2] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 김일성 [金日成] 1956. 『전후 인민 경제 복구 발전을 위하여』[戦後人民経済復旧発展のために] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 ——1969. 『청소년사업과 사회주의 노동 청년 동맹의 임무에 대하여 (1)』[青少年事業と社会主義労働青年同盟の任務について (1)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 김정일 [金正日] 1984. 『인민군대는 자기의 수령과 당, 자기의 제도와 조국을 목숨을 바쳐서 사수하여야 한다 —— 조선인민군창건52 동경축연회에서 한 연설——』[人民軍は自己の首領と党, 自己の制度と祖国を命を懸けて死守しなければならない——朝鮮人民軍創建52周年慶祝宴会でを行った演説——] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 ——1987. 『주체혁명위업의 완성을 위하여 (4)』[主体革命偉業の完成のために (4)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 ——1988. 『주체혁명위업의 완성을 위하여 (5)』[主体革命偉業の完成のために (5)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 金昌順 1961. 『北韓十五年史』서울 [ソウル] 東亜出版社.
 大韓民國國防部戰史編纂委員會編 1967. 『韓國戰爭史 第1卷——解放과建軍——』[韓國戰爭史 第1卷——解放と建軍——] 서울 [ソウル] 東亜出版社.
 柳文華 1948. 『解放後3年間の国内外重要日誌1945. 8~1948. 9』[解放後3年間の国内外重要日誌 1945. 8~1948. 9] 평양 [平壤] 民主朝鮮社.
 ——1949. 『解放後4年間の国内外重要日誌1945. 8~1949. 3(증보판)』[解放後4年間の国内外重要日誌 1945. 8~1949. 3(增補版)] 평양 [平壤] 民主朝鮮社.
 리오송 [리·오송] 1973 (翻刻發行). 「김일성원수님의 따뜻한 손길에서 조선인민군이 창건되기까지」

- [金日成元帥の暖かい手から朝鮮人民軍が創建されるまで] 『인민들속에서 (9)』 [人民のなかで (9)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 初版1971年 9月書房翻刻發行.
- 리원관 [リ・ウォングァン] 1969. 「《어머니공장》의 역사를 더듬어보면서」 [「母工場」の歴史を顧みながら] 『인민들속에서 (9)』 [人民のなかで (9)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 李弘根 1950. 『蘇聯軍政의 始末——北韓分割과 赤化陰謀의 正体——』 [ソ連軍政の終始——北朝鮮分割と赤化陰謀の正体——] 서울 [ソウル] 大韓民国公報社.
- 리할 [リ・ファル] 1979 (再版). 「대를 이어 정치적생명을 빛내어주시려고」 [代を継いで政治的生命を輝かせてくださって] 『인민들속에서 (15)』 [人民のなかで (15)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 初版1977年.
- 朴明林 1996a. 『한국전쟁의 발발과 기원 I——결정과 발발——』 [韓國戰爭の勃発と起源——決定と勃発——] 서울 [ソウル] 나남출판 [ナナム出版].
- 1996b. 『한국전쟁의 발발과 기원 II——기원과 원인——』 [韓國戰爭の勃発と起源——起源と原因——] 서울 [ソウル] 나남출판 [ナナム出版].
- 박승록 [박·스노크] 1997. 『사랑의 은빛날개』 [愛の銀光の翼] 평양 [平壤] 금성청년출판사 [金星青年出版社].
- 北朝鮮人民委員會宣伝局 1948. 『朝鮮人民軍』 出版地記載なし 北朝鮮人民委員會宣伝局.
- 北韓年鑑刊行委員會編 1968. 『北韓總覽 '45-'68年版』 서울 [ソウル] 社団法人共産閣問題研究所.
- 社団法人北韓研究所 1994. 『北韓總覽1983年~1993年』 서울 [ソウル] 社団法人北韓研究所.
- 사회과학원력사연구소 [社会科学院歴史研究所] 1981. 『조선전사24』 [朝鮮全史24] 평양 [平壤] 과학백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 1991. 『조선전사 년표 2』 [朝鮮全史年表 2] 평양 [平壤] 과학백과사전종합출판사 [科学百科辞典総合出版社].
- 손중준 [손·쥬온쥬ン] 1979 (再版). 「인민군대의 첫 간부양성기지를 꾸려주시고」 [人民軍隊の初の幹部養成基地を整えなさって] 『인민들속에서 (15)』 [人民のなかで (15)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 初版1977年.
- 안용선 [안·리ョン선] 1988. 『위대한 수령의 전사 강진』 [偉大な首領の戦士 姜健] 평양 [平壤] 금성청년출판사 [金星出版社].
- 呂政 1991. 『붉게 물든 대동강』 [赤く染まった大同江] 서울 [ソウル] 東亞日報社.
- 俞成哲 1991. 「나의 証言」 [私の証言] 韓国日報社編 『証言——金日成을 말한다——』 [証言——金日成を語る——] 서울 [ソウル] 韓国日報社.
- 윤명수 [ユン・ミョンス] 1994. 『조선 과학기술발전사 (해방후편 1)』 [朝鮮科學技術發展史 (解放後編 1)] 평양 [平壤] 과학백과사전종합출판사 [科学百科辞典総合出版社].
- 李基鐸 1983. 『北韓의 軍事政策과 政治』 [北朝鮮の軍事政策と政治] 慶南大學校極東問題研究所編 『北韓軍事政策論』 서울 [ソウル] 慶南大學校出版部.
- 張浚翼 1991. 『北韓人民軍隊史』 서울 [ソウル] 瑞文堂.
- 정기종 [チョン·ギジョン] 2001. 『열병광장』 [閱兵広場] 평양 [平壤] 문화예술종합출판사 [文化芸術総合出版社].
- 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1991. 『조선로동당력사』 [朝鮮労働党歴史] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1998. 『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명 업적 9——주체형의 혁명무력건설——』 [偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績 9——主体型の革命武力建設——] 평양 [平壤] 주정로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1999. 『김정일동지략전』 [金正日同志略伝] 第2版 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 中央日報特別取材班 1992. 『秘録·조선민주주의인민공화국 상』 [秘録·朝鮮民主主義人民共和國 上] 서울 [ソウル] 中央日報社.
- 1993. 『秘録·조선민주주의인민공화국 하』 [秘録·朝鮮民主主義人民共和國 下] 서울 [ソウル] 中央日報社.

中央情報部 1974. 『北傀軍事戰略資料集』 서울 [ソウル] 中央情報部.

최풍운 [チェ・リョンウン] 1968. 「강한 의지가 없이는 아무 일도 할 수 없다」 [強い意志がなければどんなこともすることができない] 『인민들속에서 (7)』 [人民のなかで (7)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

태병렬 [テ・ビョンリョル] 1995. 『전출령장 작전을 받들고』 [天出靈將の作戦をいただきて] 평양 [平壤] 금성청년출판사 [金星青年出版社].

태병렬 · 오창복 [テ・ビョン리ョル/오·찬복] 1997. 『태양을 모시고 60년』 [太陽に仕えて60年] 평양 [平壤] 금성청년출판사 [金星青年出版社].

황일호 [ファン・イルホ] 1993. 「68년초 추진했던 『제2의 6·25 작전』」 [68年初に推進された『第2の6·25作戦』] 『月刊中央』 서울 [ソウル] 4月号.

『김일성선집』 [金日成選集] 各卷 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『김일성저작집』 [金日成選集] 各卷 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『김정일선집』 [金正日選集] 各卷 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『내각공보』 [内閣公報] 各卷.

『법령공보』 [法令公報] 各卷.

『조선중앙년감』 [朝鮮中央年鑑] 各年版 평양 [平壤] 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].

<中国語文献>

解力夫 1993. 『朝鮮戦争実録 上巻』北京 世界知識出版社.

軍事科学院軍事歴史研究部編 1990. 『中国人民志願軍抗美援朝戦史』北京 軍事科学出版社.

楊鳳安 · 王天成 1993. 『駕馭朝鮮戦争の人』北京 中央党校出版社.

中国社会科学出版社 1989. 『当代中国空軍』北京 中国社会科学出版社.

<英語文献>

Department of States 1961. "North Korea: A Case Study in the Techniques of Takeover." Department of States.

Lee, Sock-ho 1989. *Party-Military Relations in North Korea: A Comparative Analysis*. Seoul: Research Center for Peace and Unification of Korea.

[付記] この論文は平成12年度「アジア諸国における社会経済発展と国家安全保障」研究会(主査:木村陸男)の成果の一部である。

(アジア経済研究所地域研究第1部)